

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 渡邊 高男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 渡邊 高男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高 (千円)	44,791,966	39,009,163	32,263,598	32,917,524	34,008,377
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	102,505	127,447	690,866	607,507	846,521
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	103,691	563,571	1,182,291	406,572	808,944
包括利益 (千円)				475,805	886,783
純資産額 (千円)	4,177,696	3,452,002	2,401,541	2,876,202	3,762,051
総資産額 (千円)	22,668,879	20,842,159	19,410,364	19,414,024	21,443,384
1株当たり純資産額 (円)	327.95	267.02	186.59	223.13	295.00
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	8.32	45.25	94.99	32.69	65.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	16.0	12.0	14.3	17.1
自己資本利益率 (%)				16.0	25.1
株価収益率 (倍)				3.4	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,678	1,414,397	1,425,844	843,956	165,699
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,614	142,803	50,126	55,483	14,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,511	144,726	789,824	36,949	1,191,625
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,233,053	2,934,981	2,349,087	1,486,598	2,526,711
従業員数 (名)	1,034	1,037	1,028	1,016	1,033

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第58期及び第59期は潜在株式が存在していないため、第55期、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第55期、第56期及び第57期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第55期、第56期及び第57期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高 (千円)	44,463,651	38,616,800	31,231,979	31,905,055	32,980,409
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	75,203	199,717	885,032	517,924	852,671
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	106,620	612,739	1,257,104	374,408	818,967
資本金 (千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257
発行済株式総数 (株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額 (千円)	3,942,274	3,171,830	2,021,979	2,442,559	3,344,678
総資産額 (千円)	22,400,035	20,465,753	18,859,849	18,818,737	20,927,705
1株当たり純資産額 (円)	313.85	248.95	162.50	196.45	269.11
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	8.55	49.20	101.00	30.10	65.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	15.1	10.7	13.0	16.0
自己資本利益率 (%)				16.8	28.3
株価収益率 (倍)				3.7	2.7
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	861	872	807	803	827

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第58期及び第59期は潜在株式が存在していないため、第55期、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第55期、第56期及び第57期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第55期、第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第58期及び第59期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

## 2【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他9名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社 以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在はシステムインテグレータとしてコンピュータとネットワークの販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

昭和28年12月	大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。
昭和31年4月	大和証券株式会社の資本参加、受入れ。
10月	大阪営業所（現関西支店）開設。
昭和39年4月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにF A C O M電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和48年2月	建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日 昭和48年11月20日、現在5年ごとに更新）
昭和49年1月	大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。
昭和57年10月	富士通株式会社との昭和39年4月1日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月1日付、F A C O Mディーラー契約を統一し、昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約とし締結。
昭和61年9月	システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日 昭和61年9月1日、以後3年ごとに更新）
11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
昭和62年10月	富士通株式会社との昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年8月	本社を東京都新宿区に移転。
12月	通商産業省によるシステムインテグレータ審査において、第一次認定企業に選定。（認定年月日 昭和63年12月12日、以後2年ごとに更新）
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年12月	大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成11年2月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現公共・金融システム本部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成11年2月12日）
11月	昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。
平成12年4月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。
9月	株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社）
平成13年2月	大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成16年7月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日 平成16年7月20日）
平成17年10月	英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部（現公共・金融システム本部）が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日 平成17年10月18日）
平成18年12月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部C Mグループ（現エンジニアリング統括部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成18年12月22日）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に情報通信機器（OA機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

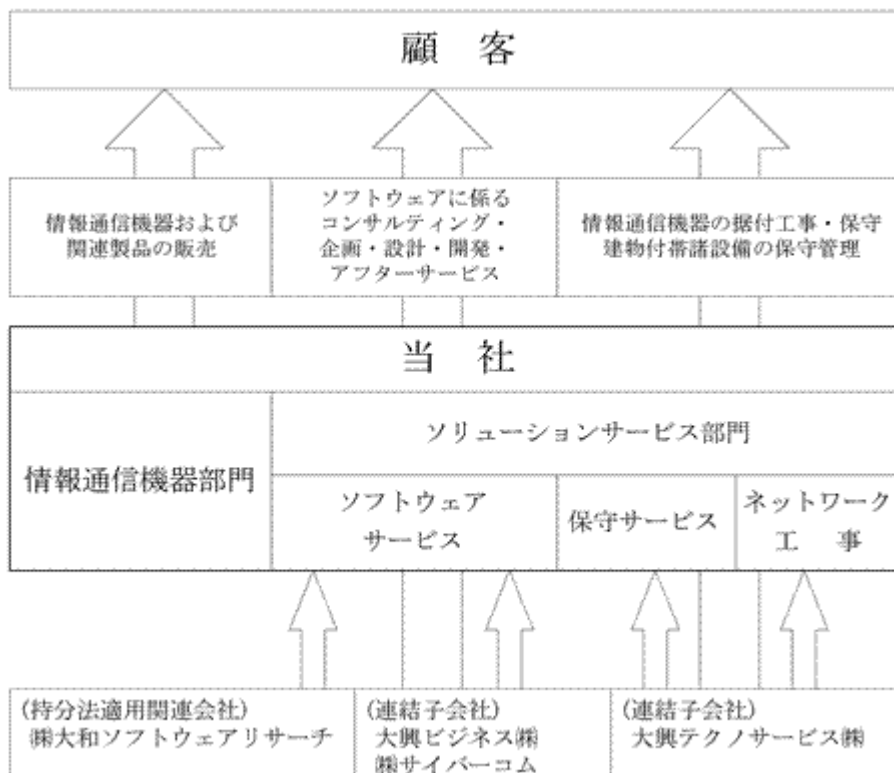
#### 情報通信機器部門

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

#### ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）顧客には、関連当事者である富士通株式会社が含まれております。

## 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興テクノサービス(株)	東京都 台東区	20,000	電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工及び保守管理	55.6	当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名
(連結子会社) 大興ビジネス(株)	東京都 新宿区	20,000	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理	77.5	当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名
(連結子会社) (株)サイバーコム	東京都 文京区	137,000	ソフトウェアの開発及び販売	96.5	当社が受注したソフトウェア開発業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名
(持分法適用関連会社) 大和ソフトウェア リサーチ(株)	東京都 千代田区	404,500	各種計算業務の受託及びソフトウェア開発	49.7	当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
情報通信機器部門	245
ソリューションサービス部門	674
管理部門	114
合計	1,033

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
827	42歳 5ヶ月	16年 1ヶ月	6,150,651

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。

名称 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大興電子通信支部

組合員数 平成24年3月31日現在の組合員数は175名であります。

労使関係 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

上部団体 全日本金属情報機器労働組合

連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による停滞からの緩やかな回復基調が見られたものの、欧州各国の債務危機やタイの洪水被害、長期化する円高やデフレ等の影響により、製造業をはじめとする多くの企業において業績が悪化し、今後の景気後退が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当情報サービス業界におきましても、顧客の情報化投資に対する抑制傾向は続いており、クラウドサービスに代表される新技術や事業継続ソリューション等への関心は高いものの、従来型の情報システムへの投資判断は慎重になっており、これまでの事業領域における仕組みや実績にとらわれない、急速に変化する顧客ニーズに応じた付加価値の高いICTサービスの創出および提供を強く求められる状況となっております。

こうした環境のなか、当社グループは、「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、顧客接点の増加に努め、受注活動を強化するとともに、商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることにより、非効率をなくし、利益率の向上を図ってまいりました。また、当社グループ内においては、引き続き「5S×5S活動」を推進し、社員一人ひとりの意識改革の徹底と企業風土の刷新を進めてまいりました。具体的な施策としては、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社との連携強化により、既存ビジネスの拡大および深掘を進めるとともに、生産管理システムや調達システム等の自社ソリューションについて、クラウドサービスによる提供やグローバル展開への対応を視野に入れた機能強化を図るなど、急速に変化する顧客ニーズに柔軟に対応できる利便性の高いサービスの提供に努めることにより、中堅市場における「お客さま満足度日本一」の実現に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高344億46百万円（前期比98.5%）、売上高340億8百万円（前期比103.3%）となりました。利益面におきましては、収益力の高い自社開発ソリューション販売に伴い売上総利益が伸長するとともに、損益分岐点を引下げる経費削減計画の実行および地代家賃等の固定費の削減に加え、将来の損失可能性を見積評価して計上しておりました受注損失引当金の一部戻り入れになったことにより、営業利益は8億78百万円（前期比140.0%）、経常利益は8億46百万円（前期比139.3%）と増益となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損等6百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税37百万円を計上した結果、当期純利益は8億8百万円（前期比199.0%）と増益となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

#### 情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社、富士通フロンテック株式会社との連携強化によるサーバ機の販売拡大により、売上高は123億48百万円（前期比111.0%）の増収となりました。

#### ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、公共分野における予算執行の遅延や民需分野における投資抑制の影響によるシステム開発案件の延伸が見られましたが、全般的に堅調に推移し、ソフトウェアサービスの売上高は136億82百万円（前期比99.2%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、ホスティングサービス等の高付加価値サービスやハード販売伸長に伴う保守が堅調に推移したものの、引き続き単価下落の影響もあり51億73百万円（前期比98.7%）に、ネットワーク工事の売上高は、案件の小型化が進んでいるものの、医療分野における付帯工事やIDC関連工事等が堅調に推移し、28億4百万円（前期比101.5%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は216億60百万円（前期比99.4%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1億65百万円の支出（前連結会計年度は8億43百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前純利益8億39百万円及び仕入債務の増加4億14百万円による収入、並びに売上債権の増加10億37百万円及び退職給付引当金の減少7億55百万円による支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、14百万円の収入（前連結会計年度は55百万円の支出）であり、主に敷金の回収による収入によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11億91百万円の収入（前連結会計年度は36百万円の収入）であり、主に短期借入金及び長期借入金による収入によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より10億40百万円増加し、25億26百万円となりました。



## 2【受注及び販売の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	12,253,546	103.1	4,362,721	97.9
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	14,092,943	93.2	8,223,880	105.3
保守サービス	5,132,529	99.3	1,404,550	97.1
ネットワーク工事	2,967,518	105.8	528,508	144.8
小計	22,192,992	96.1	10,156,940	105.5
合計	34,446,538	98.5	14,519,662	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	12,348,197	111.0
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	13,682,239	99.2
保守サービス	5,173,837	98.7
ネットワーク工事	2,804,102	101.5
小計	21,660,179	99.4
合計	34,008,377	103.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	3,898,299	11.8	3,225,909	9.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内では消費税を含む税制改正による景況への影響が、国外では引き続き欧州債務危機の行方が懸念材料となっており、個人消費と企業業績の動向に対する不透明感を強めております。

このような環境のもと、当社グループでは、さらに峻別の度合いが増すと予想される情報化投資において、顧客に選ばれる特長を有したICT企業への脱皮を中期的目標に据えるとともに、過去二期間に渡る退職金制度の変更による退職給付費用の削減効果の終了にとともに、より堅固な収益基盤の確立と、今後のビジネス拡大に向けた財務体質の改善を当面の課題に位置づけております。そのため、これまでも一貫して顧客接点増、品質改善、5S×5S活動などの体質改善策を継続してきましたが、これらに加え第60期では、組織的な基盤として営業・SEの両部門を業種別に統合し、製販一体型のビジネスユニットを形成することで、収益性と財務効率の向上を実現する体制を整えております。

このビジネスユニットの利点を最大限に活かしながら、第60期の重点施策として以下の事項に取り組みます。

- (1) 製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- (2) 顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- (3) 商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- (4) 富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- (5) 自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- (6) 売掛債権の回収促進と在庫の圧縮をはかることで資金効率を改善します。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、次の取り組みを行ってまいります。

- ・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- ・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- ・業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- ・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
- ・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
- ・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取り組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

(3) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は9.5%、仕入高に占める割合は27.3%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、4.9%であり主要な取引先となっております。これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益8億78百万円、経常利益8億46百万円、当期純利益8億8百万円を計上しておりますが、前々連結会計年度において11億82百万円の当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前々連結会計年度において14億25百万円、前連結会計年度8億43百万円、当連結会計年度1億65百万円と3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 富士通パートナー契約

当社は、富士通(株)（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和45年10月1日にFACOMディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和62年10月1日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成11年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって每期継続するものとされております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、製造業向け個別受注生産管理システム、専門店向けPOS管理システム、EDI調達支援システム等のパッケージソフトの機能強化を中心に研究開発活動を実施しております。当連結会計年度においては、製造業向け個別受注生産管理システムrBOMバージョン10及び中堅市場向け調達システムT-CUBEの開発を行ないました。当連結会計年度における研究開発費の金額は、情報通信機器部門で35百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

#### たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。また、当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に損失が発生すると見込まれる金額を受注損失引当金として計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損等の過不足が発生する可能性があります。

#### 株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には連結会計年度末の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

#### 賞与引当金

当社グループは、当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、退職給付引当金を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、繰延税金資産及び繰延税金負債について、決算の都度、将来の納付税額の回収可能性の判断を実施しております。将来の期間にわたる納税額の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の納付税額が当初想定した税金の回収可能性と異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の見積り計算に過不足が発生する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上および売上原価

当連結会計年度におきましても企業のIT投資に対する慎重姿勢が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、売上高は340億8百万円（前期比103.3%）、売上原価は274億6百万円（前期比102.5%）となりました。売上高総利益率は19.4%となりました。

情報通信機器部門において、富士通株式会社、富士通フロンテック株式会社との連携強化によるサーバ機の販売拡大により、売上高は123億48百万円（前期比111.0%）と全売上高の36.3%（前期33.8%）と大幅な増収となりました。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器の原価率は85.4%（前期85.3%）となりました。ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は75.1%（前期76.4%）、ネットワーク工事の原価率は78.2%（前期81.6%）、保守サービスの原価率は85.1%（前期85.3%）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は57億23百万円（前期比103.3%）であり、売上高に占める割合は16.8%（前期16.8%）となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は81百万円（前期比115.1%）、営業外費用は1億13百万円（前期比125.1%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のもものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しており

ます。

#### 特別損益

特別損失 6 百万円は主に時価下落による投資有価証券評価損によるものであります。

#### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は37百万円（前期比59.3%）であります。

#### 当期純利益

当期純利益は 8 億 8 百万円（前期当期純利益 4 億 6 百万円）となりました。1 株当たり当期純利益は65円07銭（前期 1 株当たり当期純利益32円69銭）となりました。

### (3) 流動性および資金の源泉

#### 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入および、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などあります。

#### 財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が27億48百万円、長期借入金が 8 億20百万円及び社債 3 億87百万円であり、全て国内における銀行からの借入れ等であります。連結各社の借入金は原則として、必要時にそれぞれの会社が調達いたします。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関との相対取引により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第 2 事業の状況 4 事業等のリスク (8) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末に存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

#### 安定した収益基盤を確立するための施策

- ・ 製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・ 顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・ 商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・ 富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・ 自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・ 新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

#### 損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・ 体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・ 本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・ 人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用に着手します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

(注)「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		土地		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	投下資本 合計	
		面積 (㎡)	金額						
本社 (東京都新宿区)	販売設備			26,838	2,323	184,327	69,026	282,515	553
関西他13支店	販売設備	49.50	208	20,161	8,769		2,109	31,247	274
錦糸町寮 (東京都墨田区)	社員寮	379.84	590,600	335,607				926,207	
調布寮 (東京都調布市) 他1件	社員寮	(150.84) 311.56	126,622	5,195				131,817	
賃貸住宅 (東京都渋谷区) 他1件	賃貸住宅	[380.09] 380.09	92,518	7,440				99,958	
保養所 (静岡県牧之原市) 他2件	保養所	192.27	5,605	25,770				31,376	

(注)1 面積中( )は、借地を内数で示しております。

2 面積中[ ]は、貸地を内数で示しております。

3 ソフトウェアはソフトウェア仮勘定を含み、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産を合算して表示しております。

4 現在休止中の重要な資産はありません。

5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備内容	年間賃借料(千円)
本社(東京都新宿区)	販売設備(賃借)	350,413

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	投下資本 合計	
大興テクノサービス㈱ (東京都台東区)	販売設備	561	18	4,804	5,384	95
大興ビジネス㈱ (東京都新宿区)	販売設備		207	3,794	4,002	90
㈱サイバーコム (東京都文京区)	販売設備	3,414	2	6,261	9,678	21

(注)大興テクノサービス㈱及び大興ビジネス㈱に係るリース資産は有形固定資産であり、㈱サイバーコムに係るリース資産は有形固定資産及び無形固定資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月27日		12,561,219		3,654,257	640,753	272,811

(注) 1 資本準備金の増減は、欠損てん補による減少であります。

2 最近5年間における増減がないため、直近の増減を記載しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	13	59	4	1	956	1,043	
所有株式数(単元)		461	93	6,614	27	5	5,101	12,301	260,219
所有株式数の割合 (%)		3.75	0.76	53.77	0.22	0.04	41.46	100.00	

(注) 自己株式132,455株は、「個人その他」に132単元、「単元未満株式の状況」に455株含まれております。



## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	14.86
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	11.94
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,277	10.17
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	1,246	9.92
(株)ドッドウエル ビー・エム ・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	753	5.99
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1-2-6	517	4.12
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	464	3.70
サンテレホン(株)	東京都中央区八丁堀4-5-4	200	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	92	0.74
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	85	0.68
計		8,003	63.72

(注) 上記のほか、自己株式が132千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,169,000	12,169	同上
単元未満株式	普通株式 260,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,169	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信(株)	東京都新宿区 揚場町2-1	132,000		132,000	1.05
計		132,000		132,000	1.05

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,859	934,508
当期間における取得自己株式	1,280	223,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	132,455		133,735	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することであります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	292	209	200	138	290
最低(円)	170	116	123	90	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	171	170	227	228	290	231
最低(円)	150	141	170	190	183	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津玉 高秀	昭和34年 7月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員東京支店長 平成19年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 平成21年10月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年3月 当社副社長執行役員COO 名古屋支店長兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年4月 当社副社長執行役員COO 平成22年6月 当社代表取締役社長CEO兼COO (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	システムソリューション本部長 (公共システム本部、プロジェクト監理部分担)	本横山 勇	昭和23年 2月6日生	昭和52年2月 平成15年4月	当社入社 当社執行役員システムソリューション本部長	(注) 3	11
				平成16年4月	当社執行役員システムソリューション本部長兼業種ソリューション統括部長		
				平成17年4月	当社上席執行役員 システムソリューション本部長		
				平成17年6月	当社取締役上席執行役員 システムソリューション本部長		
				平成18年6月	当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼システム開発本部長		
				平成19年4月	当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼システム部門、オフィス推進室分担		
				平成20年4月	当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム部、ITビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担		
				平成20年6月	当社取締役専務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム部、ITビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担		
				平成21年4月	当社取締役専務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム、ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、インフラソリューション本部システム、プロジェクト監理部分担		
				平成22年4月	当社取締役専務執行役員 エリア営業本部システム、ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、インフラソリューション本部システム、プロジェクト監理部分担		
				平成22年6月	当社取締役常務執行役員 ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、システムソリューション本部、インフラソリューション本部、プロジェクト監理部、原価削減推進室分担		
				平成23年4月	当社取締役常務執行役員 公共・金融システム本部、インフラソリューション本部分担		
				平成24年4月	当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼公共システム本部、プロジェクト監理部分担(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	インフラビジネス統括本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部、インフラソリューション本部、マーケティング本部分担	三木 格	昭和26年 3月10日生	昭和53年4月 山一証券(株)入社 平成6年4月 同社事業法人第三部部长 平成11年4月 (株)日本オプティマーク・システムズ取締役営業事業部長 平成13年10月 当社参与 平成14年6月 当社執行役員マーケティング戦略室長 平成15年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼マーケティング戦略室長 平成17年4月 当社上席執行役員 オフィスビジネス営業本部長 平成20年4月 当社上席執行役員エリア営業本部長 平成21年8月 当社上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長兼首都圏営業本部、名古屋支店、関西支店分担 平成22年7月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長兼ビジネスイノベーションセンター、首都圏営業本部、名古屋支店、関西支店分担 平成23年1月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼ビジネスイノベーションセンター、首都圏営業本部、名古屋支店、関西支店分担 平成23年4月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼首都圏営業本部、名古屋支店、関西支店分担 平成24年4月 当社取締役上席執行役員 産業ビジネス統括本部、インフラビジネス統括本部、製造ビジネス本部、流通ビジネス本部、社会インフラビジネス本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部、インフラソリューション本部、マーケティング本部分担 平成24年6月 当社取締役上席執行役員 インフラビジネス統括本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部、インフラソリューション本部、マーケティング本部分担(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート 本部、監査部 分担	山寺 光	昭和32年 3月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社参与営業統括本部業種営業本部産業 営業統括部長 平成17年4月 当社執行役員営業統括本部業種営業本部 部長 平成19年4月 当社上席執行役員産業ビジネス本部長 平成19年6月 当社取締役上席執行役員産業ビジネス本 本部長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼第二営業本部、企業グ ループ営業本部、名古屋支店、関西支店、エ リア営業本部支店分担 平成20年6月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二 営業本部、企業グループ営業本部、名古屋 支店、関西支店、エリア営業本部支店分担 平成21年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二 営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営 業本部支店分担 平成21年10月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼ビジ ネスイノベーションセンター、第二営業本 部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部 支店分担 平成22年4月 当社取締役上席執行役員 企画管理本部長兼首都圏営業本部、名古屋 支店、関西支店、エリア営業本部支店、監査 部分担 平成22年6月 当社取締役執行役員 企画管理本部長兼監査部、関係会社管理分 担 平成23年4月 当社取締役執行役員 システムソリューション本部長兼マーケ ティング本部、コーポレート本部、プロ ジェクト監理部、監査部、原価削減推進室 分担 平成24年4月 当社取締役執行役員 コーポレート本部、監査部分担 平成24年6月 当社取締役上席執行役員 コーポレート本部、監査部分担（現任）	(注) 3	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中内 俊一郎	昭和25年 2月24日生	昭和49年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成元年8月 (株)大和総研研究開発部次長 兼開発二課長兼コンサルティング部次長 平成8年9月 同社総合企画室長 平成8年10月 同社取締役 平成11年10月 同社常務取締役 平成16年5月 同社専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社専務理事 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	産業ビジネス 統括本部長兼 流通ビジネス 本部長、製造 ビジネス本 部、社会イン フラビジネス 本部分担	岡田 憲児	昭和35年 8月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成24年4月 当社執行役員産業ビジネス統括本部長兼 流通ビジネス本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス 本部長、製造ビジネス本部、社会インフラ ビジネス本部分担(現任)	(注)3	10
常勤監査役		酒井 厚平	昭和25年 4月17日生	昭和48年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成8年7月 大和証券投資信託委託(株)転籍 平成16年10月 同社クライアント・サポート第一部部長 平成17年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		竹内 朗	昭和42年 5月25日生	平成8年4月 弁護士登録 平成18年8月 国広総合法律事務所パートナー 平成19年6月 当社顧問弁護士 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 プロアクト法律事務所代表(現任)	(注)5	
監査役		長谷川 明	昭和22年 8月20日生	昭和46年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 大和証券(株)常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年5月 同社代表取締役専務取締役 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社専務執行役員兼大 和証券(株)代表取締役専務取締役 平成17年4月 大和証券投資信託委託(株)代表取締役副社 長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						54

- (注) 1 監査役竹内朗及び長谷川明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役中内俊一郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。
- 取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名		氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
CEO兼COO		津玉 高秀	代表取締役社長
常務執行役員	システムソリューション本部長 (公共システム本部、プロジェクト監理部分担)	本横山 勇	取締役
上席執行役員	インフラビジネス統括本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部、インフラソリューション本部、マーケティング本部分担	三木 格	取締役
上席執行役員	コーポレート本部、監査部分担	山寺 光	取締役
執行役員	産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長(製造ビジネス本部、社会インフラビジネス本部分担)	岡田 憲児	取締役
執行役員	エリア営業本部長	坪井 金洋	
執行役員	インフラビジネス統括本部長	本多 浩明	
執行役員	公共システム本部長	内田 秀二	
執行役員	コーポレート本部長	渡邊 高男	
執行役員	製造ビジネス本部長兼製造ビジネス統括部長	寺田 元一	
執行役員	マーケティング本部長兼事業推進室長兼rBOMビジネス部長兼お客さま第一推進室長	小松 俊一	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行い、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスの整備、充実に取り組んでおります。以下の企業統治の体制により、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

当社グループは、監査役制度を採用しており、監査役3名は常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっており、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査しております。

取締役会は、取締役6名のうち1名は社外取締役で構成し、原則月1回開催しており、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

執行役員制度を採用し、常勤取締役、常務執行役員および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定するために設置し、コンプライアンス体制の一翼を担っております。

監査部は、5名で構成され業務執行組織から独立した立場で、財務監査及び内部統制監査に専任し、年間を通して監査を実施しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

以下に述べる理由により上記の体制を採用しております。

監査役会設置会社として、監査役3名を選任し、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより客観性・中立性を確保した体制を整えていると判断しております。社外監査役は社外での経験・専門的立場により、客観的視点を監査に反映できると判断しております。

取締役会は、取締役6名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で運営しております。原則月1回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。少人数の取締役による取締役会の迅速な意思決定が可能なことと併せて社外取締役より客観的な立場から経営への助言を受けることが出来ると判断しております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、平成21年6月26日付けをもって、取締役の任期を2年から1年へと短縮しております。

業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、常務執行役員および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議し、取締役会のみによる決定によることなくより広い視点や専門スキルを活かし議案を審議することでコーポレート・ガバナンスの実効性が上げられると判断しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定し、コンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備できると判断しております。

監査部は、子会社を含めた部店の実地監査を行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘・報告するとともに、該当する部店長に改善報告書を提出させる等の行動を通じてモニタリング機能を専任して実施することでコーポレート・ガバナンスの基礎を担っております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

- ・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
- ・企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
- ・定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認します。
- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「行動基準」の策定及び透明性のある内部通報制度(DAïKOホットライン)を設置し運用します。
- ・反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に記録し、これを保存及び管理します。また、取締役及び監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社を含めた企業集団における業務の適正の確保については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を含め

たコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（D A i K Oホットライン）の子会社への適用、及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

- ・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性及び効率性を高めます。
- ・内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング体制を整備します。
- ・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役及び取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名は常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっております。監査役は、取締役を担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めるとともに、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。監査役は証券会社等の実務経験を持ち、また当社管理部門の責任者として決算・開示に係る業務に直接携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断しております。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

内部監査については、内部牽制機能を確保するために監査部を設置しており、5名で構成され、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。また、監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、内部監査報告書を作成の都度提供し、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、総務人事部、経理部、監査部が適宜実施しております。

監査役は、一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し十分な説明を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

取締役6名のうち社外取締役1名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について明確な定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として、経験や知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待できる、企業経営の経験が豊富な人材、または専門知識を有する専門家の中から選任しております。

社外取締役中内俊一郎は大和証券グループ会社における経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスに対する公正かつ適格な助言を行っております。社外監査役竹内朗は弁護士としての専門的な知見を有し、社外監査役長谷川明は大和証券グループにおける金融や経営に携わる経験と知見を有しており、それぞれ社外での経験および専門的な見地から客観的視点を当社の監査に反映し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めております。社外取締役および社外監査役へのサポートは、総務人事部、経理部、監査部が適宜実施しております。

当社と社外取締役および社外監査役との間には、人的、資金的又は取引関係的な利害関係はありません。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または2のいずれか多い数で除した額との合計額に2を乗じた額としております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との連携については、「内部統制システムの基本方針」の下、その具体的なマネジメントの実施や運用に関する権限を委嘱された経営監理委員会にて、内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング結果を集約、分析し、取締役会への報告を行っており、社外取締役及び社外監査役は取締役会において適宜質問及び意見表明を行っております。また、内部監査、外部監査人による監査、内部統制に係る監査について、社外取締役は取締役会において、社外監査役は取締役会及び監査役会において詳細な説明を受け、適宜質問及び意見表明並びに意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名 小林雅彦、若林博史  
 所属する監査法人名 有限責任 あずさ監査法人  
 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名、その他13名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	70,322	70,322		4
監査役 ( 社外監査役を除く。)	21,012	21,012		2
社外役員	18,312	18,312		3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬等の総額について株主総会決議により決定された限度額の範囲内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役については取締役会、監査役については監査役会において決定しております。

## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 995,393千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	199,000	398,000	円滑な取引関係を維持するため
松竹(株)	115,000	69,115	円滑な取引関係を維持するため
あいホールディングス(株)	200,000	68,000	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	54,778	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	47,323	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	43,901	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	31,706	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	22,620	円滑な取引関係を維持するため
朝日印刷(株)	11,000	20,130	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	12,882	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	92,832	11,511	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコ	18,000	9,486	円滑な取引関係を維持するため
コムシスホールディングス(株)	9,000	7,569	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	6,000	7,296	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	7,296	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	6,000	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	3,990	円滑な取引関係を維持するため
(株)常陽銀行	12,127	3,965	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	3,960	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	4,903	3,761	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽ホールディングス	30,000	3,480	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	3,185	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	2,597	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	1,913	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	1,603	円滑な取引関係を維持するため
(株)マキヤ	3,000	1,191	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,055	930	円滑な取引関係を維持するため
焼津水産化学工業(株)	1,000	807	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルゼン	1,000	529	円滑な取引関係を維持するため
日本合成化学工業(株)	1,000	513	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	199,000	426,656	円滑な取引関係を維持するため
松竹(株)	115,000	89,700	円滑な取引関係を維持するため
あいホールディングス(株)	200,000	87,800	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	71,751	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	50,815	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	49,830	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	27,141	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	25,440	円滑な取引関係を維持するため
朝日印刷(株)	11,000	21,450	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	13,262	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	92,947	10,967	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコグループホールディングス	18,000	9,558	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	7,200	9,266	円滑な取引関係を維持するため
コムシスホールディングス(株)	9,000	8,064	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	7,828	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	6,650	円滑な取引関係を維持するため
(株)常陽銀行	12,127	4,596	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	4,530	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	4,510	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	5,814	4,459	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽ホールディングス	30,000	3,690	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	3,230	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	2,895	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	2,599	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	1,404	円滑な取引関係を維持するため
(株)マキヤ	3,000	1,248	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハザマグループ	4,741	1,180	円滑な取引関係を維持するため
焼津水産化学工業(株)	1,000	823	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,060	772	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルゼン	1,000	547	円滑な取引関係を維持するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000		45,600	
連結子会社				
計	52,000		45,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が実施する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,661,874	3 2,772,609
受取手形及び売掛金	8,200,714	2 9,240,011
機器及び材料	15,818	13,893
仕掛品	4 5,403,724	4 5,345,025
その他	354,561	348,984
貸倒引当金	5,132	5,454
流動資産合計	15,631,561	17,715,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,229,914	3 1,236,659
減価償却累計額	782,966	811,670
建物(純額)	446,947	424,988
工具、器具及び備品	73,877	68,272
減価償却累計額	58,849	56,950
工具、器具及び備品(純額)	15,027	11,321
土地	3 815,555	3 815,555
リース資産	119,480	134,021
減価償却累計額	61,397	51,313
リース資産(純額)	58,082	82,708
有形固定資産合計	1,335,613	1,334,573
無形固定資産		
ソフトウェア	162,336	160,417
ソフトウェア仮勘定	61,585	23,910
リース資産	4,352	3,286
その他	41,843	41,437
無形固定資産合計	270,118	229,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,502,892	1, 3 1,575,728
敷金及び保証金	546,965	409,004
その他	165,792	217,601
貸倒引当金	46,753	45,315
投資その他の資産合計	2,168,896	2,157,018
固定資産合計	3,774,628	3,720,644
繰延資産		
社債発行費	7,833	7,670
繰延資産合計	7,833	7,670
資産合計	19,414,024	21,443,384

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456,000	5,870,459
短期借入金	3 2,225,000	3 2,748,135
1年内償還予定の社債	3 265,200	3 236,000
1年内返済予定の長期借入金	3 68,000	3 261,200
リース債務	26,964	37,489
未払費用	292,978	343,976
未払法人税等	59,289	53,047
未払消費税等	207,572	283,782
賞与引当金	409,000	341,900
製品保証引当金	2,600	2,700
その他	440,671	584,534
流動負債合計	9,453,277	10,763,225
固定負債		
社債	3 137,000	3 151,500
長期借入金	3 30,000	3 559,500
リース債務	40,284	55,068
繰延税金負債	118,039	138,990
退職給付引当金	6,576,896	5,821,602
役員退職慰労引当金	45,925	57,015
手数料返還引当金	6,000	3,000
その他	130,397	131,430
固定負債合計	7,084,544	6,918,107
負債合計	16,537,822	17,681,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	1,243,998	435,054
自己株式	28,923	29,857
株主資本合計	2,654,145	3,462,155
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	120,229	204,327
その他の包括利益累計額合計	120,229	204,327
少数株主持分	101,826	95,567
純資産合計	2,876,202	3,762,051
負債純資産合計	19,414,024	21,443,384

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,917,524	34,008,377
売上原価	2, 3, 4 26,749,809	2, 3, 4 27,406,386
売上総利益	6,167,714	6,601,990
販売費及び一般管理費	1, 2 5,540,349	1, 2 5,723,550
営業利益	627,365	878,439
営業外収益		
受取利息	2,015	515
受取配当金	20,410	20,655
受取家賃	7,849	8,951
受取手数料	4,983	10,732
助成金収入	10,754	24,265
持分法による投資利益	12,686	-
貸倒引当金戻入額	-	857
手数料返還引当金戻入益	-	2,928
その他	12,004	12,451
営業外収益合計	70,703	81,356
営業外費用		
支払利息	56,822	80,856
投資事業組合運用損	14,571	14,001
固定資産除却損	496	287
持分法による投資損失	-	1,013
その他	18,669	17,116
営業外費用合計	90,560	113,275
経常利益	607,507	846,521
特別利益		
投資有価証券売却益	1,999	-
貸倒引当金戻入額	4,615	-
特別利益合計	6,615	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	-
投資有価証券評価損	121,958	6,154
会員権評価損	-	550
特別損失合計	122,958	6,704
税金等調整前当期純利益	491,164	839,816
法人税、住民税及び事業税	62,623	37,130
法人税等合計	62,623	37,130
少数株主損益調整前当期純利益	428,541	802,685
少数株主利益又は少数株主損失( )	21,969	6,258
当期純利益	406,572	808,944

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	428,541	802,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,316	84,086
持分法適用会社に対する持分相当額	52	11
その他の包括利益合計	47,264	84,097 <sub>1</sub>
包括利益	475,805	886,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,836	893,042
少数株主に係る包括利益	21,969	6,258

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,654,257	3,654,257
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,650,571	1,243,998
当期変動額		
当期純利益	406,572	808,944
当期変動額合計	406,572	808,944
当期末残高	1,243,998	435,054
<b>自己株式</b>		
当期首残高	27,778	28,923
当期変動額		
自己株式の取得	1,145	934
当期変動額合計	1,145	934
当期末残高	28,923	29,857
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,248,718	2,654,145
当期変動額		
当期純利益	406,572	808,944
自己株式の取得	1,145	934
当期変動額合計	405,426	808,010
当期末残高	2,654,145	3,462,155

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	72,965	120,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,264	84,097
当期変動額合計	47,264	84,097
当期末残高	120,229	204,327
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	72,965	120,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,264	84,097
当期変動額合計	47,264	84,097
当期末残高	120,229	204,327
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	79,857	101,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,969	6,258
当期変動額合計	21,969	6,258
当期末残高	101,826	95,567
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,401,541	2,876,202
当期変動額		
当期純利益	406,572	808,944
自己株式の取得	1,145	934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,233	77,839
当期変動額合計	474,660	885,849
当期末残高	2,876,202	3,762,051

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	491,164	839,816
減価償却費	132,130	163,858
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,200	67,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43,593	1,115
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	85,542	11,090
退職給付引当金の増減額（ は減少）	804,365	755,293
受取利息及び受取配当金	22,425	21,170
支払利息	56,822	80,856
持分法による投資損益（ は益）	12,686	1,013
投資有価証券売却損益（ は益）	999	-
投資有価証券評価損益（ は益）	121,958	6,154
会員権評価損	-	550
売上債権の増減額（ は増加）	342,668	1,037,866
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,212,807	60,621
仕入債務の増減額（ は減少）	300,559	414,458
その他	6,731	243,697
小計	709,649	60,429
利息及び配当金の受取額	23,209	21,717
利息の支払額	59,540	80,659
法人税等の支払額	97,976	46,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,956	165,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	249,326	262,898
定期預金の払戻による収入	195,288	194,326
投資有価証券の取得による支出	777	10,784
投資有価証券の売却による収入	104,057	6,819
投資有価証券の償還による収入	5,460	-
有形固定資産の取得による支出	23,733	7,291
無形固定資産の取得による支出	90,775	57,934
敷金の回収による収入	21,352	143,346
その他	17,029	8,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,483	14,187



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	400,000	1,226,865
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	68,000	177,300
社債の発行による収入	-	292,655
社債の償還による支出	265,200	314,700
リース債務の返済による支出	28,704	31,230
自己株式の取得による支出	1,145	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,949	1,191,625
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	862,489	1,040,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,087	1,486,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,598 <sub>1</sub>	2,526,711 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：3社

連結子会社の名称：

大興テクノサービス(株)

大興ビジネス(株)

(株)サイバーコム

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：6～47年

工具、器具及び備品：5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年7月22日開催の取締役会において、一時金と適格退職年金からなる退職給付制度を平成23年9月1日より一時金と定額制の確定給付企業年金へ移行することを決議し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務が157,217千円発生しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,322千円は、「敷金回収による収入」21,352千円、「その他」17,029千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	482,093千円	480,521千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	31,506千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	363,294	345,533
土地	809,740	809,740
投資有価証券	845,568	466,992
計	2,118,603	1,722,267

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,725,000千円	2,133,335千円
1年内償還予定の社債	265,200	236,000
1年内返済予定の長期借入金	68,000	101,200
社債	137,000	151,500
長期借入金	30,000	139,500
計	2,225,200	2,761,535

4 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	414,492千円	390,506千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,675,892千円	2,910,335千円
賞与引当金繰入額	195,370	171,893
退職給付費用	128,669	229,723
役員退職慰労引当金繰入額	11,957	11,090
減価償却費	65,888	71,614
賃借料	589,671	591,534

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,151千円	35,439千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	41,632千円	21,272千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま  
 す。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	16,163千円	19,789千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	104,925千円
組替調整額	111
税効果調整前	105,036
税効果額	20,950
その他有価証券評価差額金	84,086

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	11
その他の包括利益合計	84,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	118,221	9,375	-	127,596
合計	118,221	9,375	-	127,596

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式（注）	127,596	4,859	-	132,455
合計	127,596	4,859	-	132,455

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,661,874千円	2,772,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	175,276	245,898
現金及び現金同等物	1,486,598	2,526,711



(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理及び残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式及び余資の運用のための株式投資信託等であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。定期的に把握された時価や当該企業の財務状況等は取締役報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金は主に営業費用に係る資金調達、長期借入金及び社債は長期に渡るプロジェクト等に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行出来なくなる流動性リスクを負っておりますが、月次に資金繰り計画を作成及び年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,661,874	1,661,874	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,200,714	8,200,714	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	947,735	947,735	-
資産計	10,810,323	10,810,323	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,456,000	5,456,000	-
(2) 短期借入金	2,225,000	2,225,000	-
(3) 社債( 1 )	402,200	402,944	744
(4) 長期借入金( 2 )	98,000	97,344	655
(5) リース債務( 3 )	67,249	67,398	148
負債計	8,248,450	8,248,688	237

( 1 ) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

( 3 ) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載をしております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,772,609	2,772,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,240,011	9,240,011	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,037,687	1,037,687	-
資産計	13,050,308	13,050,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,870,459	5,870,459	-
(2) 短期借入金	2,748,135	2,748,135	-
(3) 社債( 1 )	387,500	387,646	146
(4) 長期借入金( 2 )	820,700	816,965	3,734
(5) リース債務( 3 )	92,558	92,959	401
負債計	9,919,352	9,916,166	3,186

- ( 1 ) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。  
( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。  
( 3 ) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載をしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	555,157	538,040
敷金及び保証金	546,965	409,004
合計	1,102,122	947,045

非上場株式は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,661,874	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,200,714	-	-	-
合計	9,862,588	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,772,609	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,240,011	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	10,000	-	-
合計	12,012,621	10,000	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	554,927	257,240	297,686
	小計	554,927	257,240	297,686
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	296,465	332,026	35,561
	(2) その他	96,342	119,092	22,750
	小計	392,807	451,119	58,311
合計		947,735	708,360	239,375

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	791,919	394,463	397,456
	小計	791,919	394,463	397,456
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	161,842	195,588	33,746
	(2) その他	83,925	103,606	19,680
	小計	245,768	299,194	53,426
合計		1,037,687	693,658	344,029

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,057	1,999	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	6,822	-	111

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
社債	100,000	99,000	1,000

売却の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るためであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について121,958千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,154千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しておりません。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,877,242	6,737,700
(2) 年金資産(千円)	1,062,028	1,044,924
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	5,815,214	5,692,776
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	78,143	23,702
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	839,826	98,260
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	6,576,896	5,767,334
(7) 前払年金費用(千円)		54,268
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	6,576,896	5,821,602

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	242,240	395,017
(1) 勤務費用(千円)	338,130	333,941
(2) 利息費用(千円)	141,353	136,692
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	44,238	42,481
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	839,826	898,782
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	162,340	75,611

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.2%	2.2%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4.0%	4.0%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

2年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。）

## (6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	165,988千円	128,213千円
たな卸資産評価減	194,357	164,474
その他	40,906	32,439
小計	401,252	325,128
評価性引当額	401,252	325,128
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	2,676,102	2,070,185
役員退職慰労引当金否認	18,469	19,738
その他有価証券評価差額金	24,155	19,280
その他	822,157	750,694
小計	3,540,885	2,859,898
評価性引当額	3,540,885	2,859,898
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	118,039	138,990
合計	118,039	138,990
繰延税金負債の純額	118,039	138,990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.91	2.57
住民税均等割	5.73	3.35
評価性引当額	35.27	42.52
繰越欠損金控除	-	0.10
持分法による投資利益	1.05	0.00
その他	1.26	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.75	4.42

(資産除去債務関係)

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復義務に係る資産除去債務を有しております。

当連結会計年度末において、移転等が予定されているオフィス等に関する資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,123,029	13,787,619	5,244,623	2,762,253	21,794,495	32,917,524

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,898,299千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	12,348,197	13,682,239	5,173,837	2,804,102	21,660,179	34,008,377

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,225,909千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接 )		製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	3,895,012	売掛金	1,367,784
							製品の仕入等	8,160,738	買掛金	1,855,499

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接 )		製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	3,218,932	売掛金	1,334,476
							製品の仕入等	9,023,700	買掛金	2,259,074

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(直接 間接 8.52)		製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	3,286	売掛金	165
							製品の仕入等	21,127	買掛金	692

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(直接 間接 8.52)		製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	6,977	売掛金	6,378
							製品の仕入等	17,202	買掛金	1,700

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	223円13銭	295円00銭
1株当たり当期純利益金額	32円69銭	65円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	406,572	808,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	406,572	808,944
期中平均株式数(株)	12,439,034	12,431,709

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
大興電子通信㈱	第3回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成年月日 21.7.31	149,700 (100,200)	49,500 (49,500)	0.54	あり	平成年月日 24.7.31
大興電子通信㈱	第4回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	21.8.31	252,500 (165,000)	87,500 (87,500)	0.83	あり	24.8.31
大興電子通信㈱	第5回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	23.6.30	- (-)	250,500 (99,000)	0.73	あり	26.6.30
合計			402,200 (265,200)	387,500 (236,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
236,000	100,500	51,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,225,000	2,748,135	2.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	68,000	261,200	2.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,964	37,489	3.25	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	30,000	559,500	2.62	平成28年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	40,284	55,068	3.01	平成25年4月～ 平成28年10月
合計	2,390,249	3,661,393		-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	231,200	278,300	40,000	10,000
リース債務	32,580	20,126	1,818	542

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	6,242,027	15,833,394	22,077,343	34,008,377
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	490,639	114,706	507,357	839,816
四半期 ( 当期 ) 純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	485,546	104,705	515,940	808,944
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額又は四半期純損失金 額 ( ) ( 円 )	39.05	8.42	41.50	65.07

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	39.05	47.48	49.93	106.59

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,371,487	2 2,542,087
受取手形	254,257	1 195,846
売掛金	7,812,317	8,919,593
機器及び材料	15,818	13,893
仕掛品	3 5,390,398	3 5,340,771
前渡金	26,847	-
前払費用	304,642	315,842
その他	15,057	28,118
貸倒引当金	4,306	4,647
流動資産合計	15,186,520	17,351,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,226,725	2 1,230,095
減価償却累計額	780,889	809,082
建物(純額)	445,836	421,012
工具、器具及び備品	65,779	63,663
減価償却累計額	51,443	52,571
工具、器具及び備品(純額)	14,336	11,092
土地	2 815,555	2 815,555
リース資産	102,700	116,435
減価償却累計額	56,036	45,300
リース資産(純額)	46,664	71,135
有形固定資産合計	1,322,392	1,318,795
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	162,336	160,417
ソフトウェア仮勘定	61,585	23,910
電話加入権	25,427	25,419
施設利用権	3,869	3,471
無形固定資産合計	265,218	225,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,020,799	2 1,095,206
関係会社株式	434,542	434,542
出資金	10	10
破産更生債権等	39,663	38,232
長期前払費用	738	463
敷金及び保証金	528,458	388,341
会員権	55,650	55,100
その他	3,663	57,931
貸倒引当金	46,753	45,315
投資その他の資産合計	2,036,772	2,024,513
固定資産合計	3,624,383	3,568,528

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	7,833	7,670
<b>繰延資産合計</b>	<b>7,833</b>	<b>7,670</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,818,737</b>	<b>20,927,705</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,534,903	6,023,844
短期借入金	<sup>2</sup> 2,225,000	<sup>2</sup> 2,748,135
1年内償還予定の社債	<sup>2</sup> 265,200	<sup>2</sup> 236,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 68,000	<sup>2</sup> 261,200
リース債務	23,152	32,932
未払金	114,119	180,788
未払費用	242,476	297,482
未払法人税等	43,739	46,804
未払消費税等	192,841	264,741
前受金	258,459	265,731
預り金	34,810	84,300
賞与引当金	342,000	287,000
製品保証引当金	2,600	2,700
その他	14,865	14,463
<b>流動負債合計</b>	<b>9,362,169</b>	<b>10,746,124</b>
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>2</sup> 137,000	<sup>2</sup> 151,500
長期借入金	<sup>2</sup> 30,000	<sup>2</sup> 559,500
リース債務	28,129	44,475
繰延税金負債	118,039	138,990
退職給付引当金	6,564,441	5,809,039
手数料返還引当金	6,000	3,000
その他	130,397	130,397
<b>固定負債合計</b>	<b>7,014,008</b>	<b>6,836,902</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,376,178</b>	<b>17,583,027</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,578,361	759,394
利益剰余金合計	1,575,866	756,899
自己株式	28,923	29,857
株主資本合計	2,322,277	3,140,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,281	204,368
評価・換算差額等合計	120,281	204,368
純資産合計	2,442,559	3,344,678
負債純資産合計	18,818,737	20,927,705

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
機器及び工事売上高	31,687,696	32,817,220
手数料収入	217,359	163,189
売上高合計	31,905,055	32,980,409
<b>売上原価</b>		
機器及び工事売上原価	1, 2, 4 26,112,715	1, 2, 4 26,704,070
手数料収入原価	23,893	-
売上原価合計	26,136,608	26,704,070
<b>売上総利益</b>	5,768,447	6,276,339
販売費及び一般管理費	3, 4 5,215,053	3, 4 5,389,560
<b>営業利益</b>	553,393	886,779
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,925	466
受取配当金	20,984	21,229
受取家賃	7,952	9,088
受取手数料	4,983	10,732
助成金収入	10,754	24,265
生命保険配当金	6,339	1,189
貸倒引当金戻入額	-	839
手数料返還引当金戻入益	-	2,928
雑収入	1,570	6,824
営業外収益合計	54,509	77,562
<b>営業外費用</b>		
支払利息	52,184	76,709
社債利息	4,269	3,785
投資事業組合運用損	14,571	14,001
社債発行費償却	5,671	7,507
固定資産除却損	284	57
雑損失	12,997	9,608
営業外費用合計	89,979	111,670
<b>経常利益</b>	517,924	852,671
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,999	-
貸倒引当金戻入額	4,443	-
特別利益合計	6,443	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	1,000	-
投資有価証券評価損	121,958	6,154
会員権評価損	-	550
特別損失合計	122,958	6,704
<b>税引前当期純利益</b>	401,408	845,967
法人税、住民税及び事業税	27,000	27,000
法人税等合計	27,000	27,000
<b>当期純利益</b>	374,408	818,967



【売上原価明細書】

(a) 機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 機器及び材料費	1	9,682,608	37.1	10,809,591	40.5
2 労務費		2,390,462	9.1	2,243,774	8.4
3 経費		14,039,645	53.8	13,650,604	51.1
4 製品保証引当金繰入額		-	-	100	0.0
機器及び工事売上原価		26,112,715	100.0	26,704,070	100.0

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容 外注費 13,262,224千円	1 経費の主な内容 外注費 12,932,162千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(b) 手数料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費	1	21,893	91.6	72	-
2 手数料返還引当金繰入額		2,000	8.4	-	-
3 手数料返還引当金戻入額		-	-	72	-
手数料収入原価		23,893	100.0	-	-

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容 現場経費 21,893千円	1 経費の主な内容 現場経費 72千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(注) 手数料収入原価は、手数料返還損等の費用であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,654,257	3,654,257
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,494	2,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494	2,494
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,952,770	1,578,361
当期変動額		
当期純利益	374,408	818,967
当期変動額合計	374,408	818,967
当期末残高	1,578,361	759,394
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,950,275	1,575,866
当期変動額		
当期純利益	374,408	818,967
当期変動額合計	374,408	818,967
当期末残高	1,575,866	756,899
<b>自己株式</b>		
当期首残高	27,778	28,923
当期変動額		
自己株式の取得	1,145	934
当期変動額合計	1,145	934
当期末残高	28,923	29,857

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,949,014	2,322,277
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	374,408	818,967
自己株式の取得	1,145	934
<b>当期変動額合計</b>	373,263	818,032
<b>当期末残高</b>	2,322,277	3,140,310
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	72,965	120,281
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,316	84,086
<b>当期変動額合計</b>	47,316	84,086
<b>当期末残高</b>	120,281	204,368
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	72,965	120,281
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,316	84,086
<b>当期変動額合計</b>	47,316	84,086
<b>当期末残高</b>	120,281	204,368
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,021,979	2,442,559
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	374,408	818,967
自己株式の取得	1,145	934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,316	84,086
<b>当期変動額合計</b>	420,579	902,119
<b>当期末残高</b>	2,442,559	3,344,678

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

機器及び材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 6～47年

工具、器具及び備品 : 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3年間)にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社においては、平成23年7月22日開催の取締役会において、一時金と適格退職年金からなる退職給付制度を平成23年9月1日より一時金と定額制の確定給付企業年金へ移行することを決議し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務が157,217千円発生しております。

(6) 手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を採用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	31,506千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	363,294	345,533
土地	809,740	809,740
投資有価証券	845,568	466,992
計	2,118,603	1,722,267

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,725,000千円	2,133,335千円
1年内償還予定の社債	265,200	236,000
1年内返済予定の長期借入金	68,000	101,200
社債	137,000	151,500
長期借入金	30,000	139,500
計	2,225,200	2,761,535

3 損失が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	414,330千円	388,172千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
16,163千円	19,789千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
41,793千円	19,100千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
従業員給料手当	2,646,026千円	2,876,650千円
賞与引当金繰入額	192,455	169,178
退職給付費用	139,999	237,328
役員退職慰労引当金繰入額	3,437	
法定福利費	387,611	445,617
減価償却費	61,234	66,811
賃借料	531,035	524,351
外部委託費	480,684	393,563

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
2,151千円	35,439千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	118,221	9,375	-	127,596
合計	118,221	9,375	-	127,596

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	127,596	4,859	-	132,455
合計	127,596	4,859	-	132,455

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	139,159千円	109,088千円
たな卸資産評価減	194,357	163,587
その他	35,883	29,647
小計	369,401	302,324
評価性引当額	369,401	302,324
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	2,671,071	2,065,753
その他有価証券評価差額金	24,155	19,280
その他	864,684	776,788
小計	3,559,911	2,861,822
評価性引当額	3,559,911	2,861,822
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	118,039	138,990
計	118,039	138,990
繰延税金負債の純額	118,039	138,990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.72	2.33
住民税均等割	6.66	3.16
評価性引当額	45.44	43.12
繰越欠損金控除	-	0.10
その他	0.10	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.73	3.19



(資産除去債務関係)

当社は不動産賃貸契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当事業年度末において、移転等が予定されているオフィス等に関する資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	196円45銭	269円11銭
1株当たり当期純利益金額	30円10銭	65円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	374,408	818,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	374,408	818,967
期中平均株式数(株)	12,439,034	12,431,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 投資有価証券

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
興銀リース(株)	199,000	426,656
松竹(株)	115,000	89,700
あいホールディングス(株)	200,000	87,800
(株)松屋	96,700	71,751
富士通(株)	116,550	50,815
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	49,830
(株)大和証券グループ本社	83,000	27,141
日本化薬(株)	30,000	25,440
朝日印刷(株)	11,000	21,450
曾田香料(株)	19,000	13,262
その他34銘柄	324,201	131,546
計	1,212,751	995,393

## 【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
第10回ポーランド共和国円貨債券	10,000	9,650
計	10,000	9,650

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
三井住友アセットマネジメント(株)		
三井住友グローバル債券オープン	4,729	28,983
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券ファンド	5,467	36,323
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)		
G Sハイ・イールド・ボンド・ファンド	2,732	14,606
国際投信投資顧問(株)		
グローバル・ソブリン・オープン	800	4,012
(投資事業有限責任組合への出資)		
エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ(株)		
N I Fベンチャーキャピタルファンド2005H-1	1	6,237
計	13,730	90,163

【有形固定資産等明細表】

4,050

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,226,725	3,370	-	1,230,095	809,082	28,193	421,012
工具、器具及び備品	65,779	546	2,662	63,663	52,571	3,741	11,092
土地	815,555	-	-	815,555	-	-	815,555
リース資産	102,700	53,219	39,484	116,435	45,300	28,748	71,135
有形固定資産計	2,210,761	57,136	42,146	2,225,750	906,954	60,683	1,318,795
無形固定資産							
借地権	12,000	-	-	12,000	-	-	12,000
ソフトウェア	911,821	95,609	77,387	930,043	769,626	97,528	160,417
ソフトウェア仮勘定	61,585	23,910	61,585	23,910	-	-	23,910
電話加入権	25,427	-	8	25,419	-	-	25,419
施設利用権	11,272	-	4,515	6,757	3,286	398	3,471
無形固定資産計	1,022,106	119,520	143,496	998,130	772,912	97,927	225,218
長期前払費用	2,825	-	1,050	1,775	1,311	275	463
繰延資産							
社債発行費	17,014	7,344	-	24,359	16,688	7,507	7,670
繰延資産計	17,014	7,344	-	24,359	16,688	7,507	7,670

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産	事務用パソコン等	53,219千円
ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの機能強化	95,609千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの機能強化	23,910千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,059	49,962	258	50,801	49,962
賞与引当金	342,000	287,000	342,000	-	287,000
製品保証引当金	2,600	2,700	2,600	-	2,700
手数料返還引当金	6,000	3,000	72	5,928	3,000
受注損失引当金	415,655	388,172	46,583	369,072	388,172

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 手数料返還引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

3 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,166
預金	
当座預金	1,115,558
普通預金	466,530
定期預金	921,000
別段預金	831
預金計	2,503,920
合計	2,542,087

## (b) 受取手形

## ( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士テクニカ宮津	39,997
(株)サイサン	16,060
オーケーテクノ(株)	12,245
太陽電子部品(株)	11,718
アイ・ビー・テクノス(株)	10,731
その他	105,093
計	195,846

## ( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	31,506
4月満期	30,149
5月満期	55,668
6月満期	46,153
7月満期	27,463
8月以降満期	4,904
計	195,846

## (c) 売掛金

## ( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,334,476
富士通リース(株)	500,371
日本電子計算機(株)	376,057
芙蓉総合リース(株)	200,671
(独)宇宙航空研究開発機構	167,872
その他	6,340,144
計	8,919,593

## ( ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) $(A) + (B) \times 100$ 回収率 (%)	(D) $(B) \times 12$ 滞留期間 (月)
7,812,317	34,629,430	33,522,154	8,919,593	78.98	3.09

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 機器及び材料

区分	金額(千円)
OA機器	13,893
計	13,893

## (e) 仕掛品

区分	金額(千円)
機器及び工事	5,340,771
計	5,340,771

## 負債の部

## (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	2,259,074
ダイワボウ情報システム(株)	245,554
ソフトバンクBB(株)	215,394
富士通フロンテック(株)	176,274
富士通コワーコ(株)	136,749
その他	2,990,797
計	6,023,844

## (b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,183,335
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
オリックス銀行(株)	200,000
(株)東京都民銀行	150,000
(株)りそな銀行	99,800
(株)新銀行東京	60,000
(株)東日本銀行	55,000
計	2,748,135

## (c) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	5,680,212
未認識過去勤務債務	98,260
未認識数理計算上の差異	23,702
前払年金費用	54,268
計	5,809,039

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 当社株式取扱規程に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社のホームページ内に電子公告を掲出。 アドレス <a href="http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html">http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

### (注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日 関東財務局長に提出

(第59期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日 関東財務局長に提出

(第59期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における決議事項の決議)に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事項)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

大興電子通信株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大興電子通信株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大興電子通信株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

大興電子通信株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。